

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 浜井産業株式会社
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 山畑 喜義
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3491-0131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,797	—	201	—	205	—	102	—
20年3月期第1四半期	2,035	△26.4	207	△49.8	208	△47.6	265	15.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	3.16	—	—	—
20年3月期第1四半期	8.16	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	12,725	—	3,348	—	26.3	—	102.93	—
20年3月期	13,139	—	3,318	—	25.3	—	101.99	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,348百万円 20年3月期 3,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,000	18.1	665	4.3	585	△0.8	350	△27.6	10.76	—
通期	12,000	2.7	1,330	3.8	1,170	7.8	700	△8.0	21.52	—

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	32,624,000株	20年3月期	32,624,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	92,163株	20年3月期	90,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	32,532,615株	20年3月期第1四半期	32,556,121株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、原油価格および原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱から景気の減速懸念が広がり、先行き不透明感が増すという状況が続きました。

当工作機械業界におきましても、アジア・欧米を中心としたいわゆる外需主導による受注は、引き続き堅調に推移しておりますが、今後の米国の景気減速懸念等若干の不安材料が出てきております。

このような経営環境下、当社の主要顧客であります半導体関連業界およびデジタル家電業界に代表されるハイテク関連業界からの需要は堅調に推移し、下記のような経営成績となりました。

(1) ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ向につきましては、市場の需給状況から設備投資に一段感があるものの、デジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備投資は引き続き堅調で、売上高は1,826百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

(2) ホブ盤、フライス盤

フライス盤は国内および海外の既存顧客の更新需要だけでなく、新規需要が加わり、売上が増加、ホブ盤につきましては、一部に生産遅れを生じ、アジア地域の売上は堅調に推移したものの売上高は335百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(3) CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用で、薄型対応機の売上が順調に推移し、売上高は215百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

(4) 部品、歯車

有力顧客向および中小型ラップ盤関連の消耗部品販売は、好調を継続しましたが、大型ラップ盤に関連した消耗部品販売が若干減少し、売上高は420百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の受注高は2,794百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は2,797百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益は201百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益は205百万円(前年同期比1.7%減)、四半期純利益は102百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比414百万円(3.2%)減少して、12,725百万円となりました。流動資産は同521百万円(5.8%)減少の8,462百万円、固定資産は同106百万円(2.6%)増加の4,263百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同62百万円(1.7%)増加の3,710百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資によるものであります。投資その他の資産は、同44百万円(8.7%)増加の550百万円となりました。この増加の主な要因は、時価評価に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比445百万円(4.5%)減少して、9,376百万円となりました。流動負債は同446百万円(5.4%)減少の7,907百万円、固定負債は同1百万円(0.1%)増加の1,469百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

なお、借入金(短期借入金及び長期借入金の合計額)は、同762百万円(20.7%)減少の2,924百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比30百万円(0.9%)増加して、3,348百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の25.3%から26.3%となりました。1株当たり純資産額は、同101.99円から102.93円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末

に比べ 192 百万円減少し、当第 1 四半期会計期間末には、1,256 百万円となりました。

当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
 営業活動の結果得られた資金は 655 百万円となりました。
 収入の主な内訳は、売上債権の減少額 756 百万円、税引前四半期純利益 206 百万円であり、
 支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 391 百万円であります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
 投資活動の結果使用した資金は 9 百万円となりました。
 これは、主に有形固定資産の取得による支出 8 百万円であります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 財務活動の結果使用した資金は 841 百万円となりました。
 これは、主に借入金の返済による支出であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点におきまして、平成 20 年 5 月 14 日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 棚卸資産の評価方法
 当第 1 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法
 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を当第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を当第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ 80,207 千円減少しております。
- ③ リース取引に関する会計基準等の適用
 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。
 ただし、当第 1 四半期会計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発

生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

生産用機械及び装置の耐用年数については、当第 1 四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を 10 年から 9 年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,478	1,449,081
受取手形及び売掛金	4,161,965	4,917,980
製品	25,346	278,252
原材料	70,064	90,435
仕掛品	2,694,324	2,030,502
その他	271,422	235,674
貸倒引当金	△17,598	△18,771
流動資産合計	8,462,003	8,983,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,068,481	1,081,470
土地	2,258,479	2,258,479
その他(純額)	383,817	308,685
有形固定資産合計	3,710,778	3,648,635
無形固定資産	1,936	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	304,246	242,359
その他	257,538	275,318
貸倒引当金	△11,403	△11,415
投資その他の資産合計	550,382	506,263
固定資産合計	4,263,097	4,156,835
資産合計	12,725,101	13,139,991

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,844,136	4,789,725
短期借入金	717,000	717,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,510,000	2,260,000
未払法人税等	164,745	79,435
その他	671,607	508,303
流動負債合計	7,907,489	8,354,464
固定負債		
長期借入金	697,500	710,000
退職給付引当金	507,428	493,041
その他	264,294	264,294
固定負債合計	1,469,222	1,467,335
負債合計	9,376,712	9,821,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	1,296,229	1,307,433
自己株式	△16,766	△16,534
株主資本合計	3,329,648	3,341,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,262	△10,877
繰延ヘッジ損益	△8,523	△12,016
評価・換算差額等合計	18,739	△22,893
純資産合計	3,348,388	3,318,191
負債純資産合計	12,725,101	13,139,991

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,797,612
売上原価	2,309,275
売上総利益	488,336
販売費及び一般管理費	
販売手数料	15,052
荷造運搬費	74,802
役員報酬	31,119
従業員給料	37,377
従業員賞与	17,393
退職給付費用	5,093
その他	105,618
販売費及び一般管理費合計	286,456
営業利益	201,879
営業外収益	
受取利息	210
受取配当金	1,916
為替差益	10,711
その他	8,555
営業外収益合計	21,393
営業外費用	
支払利息	17,097
その他	872
営業外費用合計	17,970
経常利益	205,302
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,184
特別利益合計	1,184
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税引前四半期純利益	206,480
法人税、住民税及び事業税	160,979
法人税等調整額	△57,160
法人税等合計	103,818
四半期純利益	102,661

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	206,480
減価償却費	42,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,387
受取利息及び受取配当金	△2,126
支払利息	17,097
為替差損益(△は益)	△3,469
固定資産除却損	6
売上債権の増減額(△は増加)	756,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,062
仕入債務の増減額(△は減少)	54,410
その他	43,321
小計	735,917
利息及び配当金の受取額	2,126
利息の支払額	△7,136
法人税等の支払額	△74,088
その他の支出	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,961
投資有価証券の取得による支出	△45
短期貸付けによる支出	△1,070
短期貸付金の回収による収入	210
その他	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	160,000
短期借入金の返済による支出	△160,000
長期借入れによる収入	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,012,500
配当金の支払額	△78,999
その他	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,478

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
I 売上高	2,035,409
II 売上原価	1,578,212
売上総利益	457,197
III 販売費及び一般管理費	250,024
営業利益	207,173
IV 営業外収益	17,152
1 受取利息	177
2 その他	16,974
V 営業外費用	15,525
1 支払利息	15,449
2 その他	76
経常利益	208,800
VI 特別利益	10,751
貸倒引当金戻入益	10,751
VII 特別損失	565
固定資産除却損	565
税引前四半期純利益	218,986
法人税、住民税及び事業税	98,516
法人税等調整額	△145,164
四半期純利益	265,634

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高(千円)
ラップ盤	1,451,478
ホブ盤	190,700
フライス盤	156,836
レンズ加工機	—
CMP・CMG	215,840
部品	407,213
歯車	13,245
合計	2,435,313

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高(千円)	受注残高(千円)
ラップ盤	2,004,202	3,572,643
ホブ盤	141,000	269,288
フライス盤	21,000	68,000
レンズ加工機	—	66,000
CMP・CMG	145,840	356,000
部品	469,396	421,830
歯車	13,545	12,300
合計	2,794,983	4,766,062

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高(千円)
ラップ盤	1,826,077
ホブ盤	156,400
フライス盤	178,836
レンズ加工機	—
CMP・CMG	215,840
部品	407,213
歯車	13,245
合計	2,797,612

- (注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。
 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	1,221,223	66.6
東アジア	572,396	31.2
その他	40,726	2.2
計	1,834,346 (65.6%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第 1 四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	1,030,451	36.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。